

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フィスコ

コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 狩野 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 松崎 祐之

TEL 03-5774-2440

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	4,446	117.7	202	114.0	301	142.5	230	88.4
24年12月期第3四半期	2,042	256.4	94	316.3	124	846.9	122	59.0

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 337百万円 (165.7%) 24年12月期第3四半期 127百万円 (87.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	33.25	31.62
24年12月期第3四半期	17.70	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年12月期第3四半期	5,196		3,066		40.3	300.51
24年12月期	4,255		2,510		43.2	265.46

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 2,092百万円 24年12月期 1,837百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,240	103.9	643	260.9	727	239.9	430	1.2	61.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	7,365,200 株	24年12月期	7,339,400 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	403,400 株	24年12月期	418,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	6,943,508 株	24年12月期3Q	6,924,800 株

(当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化や中国の経済成長鈍化等の不安材料を背景とした不透明な状況があるもの、デフレ脱却と円高是正を目的とした経済政策による景気回復への期待から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に企業収益の向上傾向が見られるなど、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化すること、及びその事業がもつノウハウの吸収を目的としながら、周辺事業のポートフォリオの構築ならびに、企業調査レポートサービス事業運営において、上場企業ネットワークを獲得することによって上場会社のビジネスプラットフォームの構築を行ってまいりました。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけでなく様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなることを目標とし、一步一步着実に実行してまいりました。

具体的には、当第3四半期連結会計期間におきまして、株式会社パイブドビッツとの業務提携により、同社の有する政治・選挙プラットフォーム「政治山」に当社のコンテンツの提供を開始し、政治分野への進出を果たすことができました。また、総合人事・人財サービス企業であるアデコ株式会社と業務提携し、同社の求人情報サイトにおいて、企業調査レポートを閲覧することにより、求人企業の詳細な概要を知ることができ、企業調査レポートを就職・求職活動を支援するツールとして、投資家のみならず一般個人の方にも活用できるようになり、企業調査レポートの汎用性の拡大を果たすことができました。今後は、上場企業のみならず、有力な非公開企業にも企業調査レポートの対象範囲を拡大してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,446百万円（前年同期比117.7%増）、売上原価は3,122百万円（前年同期比145.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,121百万円（前年同期比66.6%増）となり、営業利益は202百万円（前年同期比114.0%増）、経常利益は301百万円（前年同期比142.5%増）、四半期純利益は230百万円（前年同期比88.4%増）となり、前年同期と比較して、大幅な増収増益となりました。

なお、平成25年11月8日に、情報サービス事業の強化を目的として、国内外向け企業広報物の企画・制作を主な事業としている株式会社ダイアンドジョインの株式を取得し、子会社化いたしました。株式会社ダイアンドジョインは、1975年にアニュアル・レポートの企画制作会社として設立され、38年の長きにわたり様々なIRツール・メディアにおいて実績を重ね、多様なコミュニケーションツールの企画立案、作成業務を営んでおります。特にアニュアル・レポートは、日本を代表するグローバル企業を含め70社から受注しており、これらの企業のアニュアル・レポートは、米国のインターナショナルARCアワード、日経アニュアルレポートアワードを受賞しております。また、多くの大手都銀から地方銀行等の金融機関のアニュアル・レポートを受注するとともに、その他にもデイスクロージャー誌やインバスターズガイド、会社案内、CSRレポート、株主通信、さらには、大学の学校案内まで幅広くIRを中心としたコミュニケーションツールの制作を行っております。これにより、当社グループの情報サービス事業は、複合的なサービス提供が可能となることから収益の増加を見込んでおります。なお、当該株式取得の概要につきましては、「重要な後発事象」をご参照ください。

また、当社グループは平成25年8月13日付の「平成25年12月期～平成27年12月期中期経営計画」

(<http://www5.tse.or.jp/disc/38070/140120130813013991.pdf>)の最終年度の目標数値に対して、初年度となる今年度においては着実に歩を進めており、最終年度においても計画通りに達成するよう最大限の努力を重ねてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後の報告セグメントの利益又は損失の測定方法により作成した前年同期に係る報告セグメントごとの数値で前年同期比較を行っております。

① 情報サービス事業

情報サービス事業全体といたしましては、昨年後半以来の株式市場等の活性化やIPO件数の増加による金融マーケット環境の回復傾向の追い風を受けて計画を上回る傾向にあります。法人向けリアルタイムサービスにおいては、金融機関の経費の圧縮傾向が継続しておりますが、当第3四半期連結会計期間における新たな解約は発生せず下げ止まる傾向にあります。その結果、当該売上高は177百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専門金融取引業者などの個別ニーズの提案に努め、国内外の新規取引先を獲得した結果、当該売上高は286百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

ポータルサービスにおいては、活況を呈する株式市場に注目している個人投資家の取込を強力に推進するために、YAHOO!ファイナンス内にストア開設を果たしました。当社のレポートを同ストアから購入できるよう導線を確保にしたことにより売上が加算され、当該売上高は42百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

個人向サービスにおいては、「クラブフィスコ」及び「LaQoo+（ラクープラス）」が、株式市場の活発化やIPO件数の増加によるマーケット環境の回復傾向の追い風を受けたことや当社のアナリストがイチ押し銘柄の予想を毎日配信する新サービス「マーケット マスターズ」を開始したことにより、売上高37百万円（前年同期比34.9%増）と大幅に増加いたしました。

企業調査レポートサービスにおいては、当該事業の中核となるサービスとして確立するため、業務提携を締結している株式会社プロネクサスのサポートも得て、上場会社の顧客の新規開拓を精力的に努めた結果、売上高は60百万円（前年同期比113.0%増）と前年同期の倍増となる売上高を確保しました。また、上述のとおり、総合人事・人材サービス企業であるアデコ株式会社と業務提携し、同社の求人情報サイトにおいて、企業調査レポートを閲覧することにより、求人企業の詳細な概要を知ることができるサービスの開始をいたしました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は595百万円（前年同期比2.1%増）となり、セグメント利益は169百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、コンサルティング業務強化のために連結子会社化した株式会社バーサマイルが、医療福祉法人向けに業務プロセスの効率化の企画提案、システム開発に関する調査提案、人材採用における企画立案などクライアントのニーズに柔軟に対応したコンサルティング事業を行い、また、星際富溢（福建）信息諮詢有限公司においては、中国国内の金融・不動産のプライベート・エクイティ・ファンド立ち上げ及び運営に関するコンサルティングなどを実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は、55百万円（前年同期比50.0%減）となり、セグメント利益は35百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

なお、第4四半期連結会計期間におきまして、さらに複数の新規案件の収益を計上する見込みであります。

③ インターネット旅行事業

インターネット旅行事業においては、6月には株式会社TOKAIホールディングスと業務提携を行い、同社のTLC会員様に対して、トラベルコンシェルジュがご要望に合わせた旅行プランを提案しております。また、オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅シリーズ」では、月に一度、新しい「こだわりの旅」を発表しており、6月には「本場の熱気を感じる、ヨーロッパ音楽紀行」、7月には「ちょっとディープな、南米大自然の旅」、8月には「旅をしながら英語を学ぶ、イギリス教師宅ホームステイ」と順次リリースいたしました。中でも継続して好評をいただいているのが「安心で安全な、女ひとり旅」で、大勢の女性のお客様にご利用いただいております。今後も、こだわりのサービスの拡充を図ってまいります。なお、ハネムーン等の受注が多い旅行ハイシーズンである9月～11月に向けて、前年同期を上回る受注件数を獲得しております。

同事業は前年同期と比較して、円高メリットがやや薄れ、海外旅行比率が減少したものの、国内旅行が大きく伸長し、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。その結果、同事業の売上高は1,274百万円（前年同期比8.0%増）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

④ デバイス事業

デバイス事業においては、既存製品の拡販や、M2M（※1）製品の後継機種の販売を行うとともに、研究開発では、三菱重工株式会社（以下、「三菱重工」といいます。）と株式会社ネクスで、業界初となる電力線通信（Power-Line Communication：PLC）を用いたロボットの省配線化に成功し、実用化に着手しました。これにより、ロボットアームに這わせていた太い電力・信号線を省いて、ロボットの操作性を飛躍的に改善することができます。今回の省配線化は、三菱重工が製作したロボットに、当社が開発した高速信号伝送デバイスを組み合わせ、電力を伝送しながら外部雑音の影響や信号の歪みを抑制する新技術を、両社共同で開発することにより実現しました。このM2M分野においては、平成23年3月に製造を開始した3G対応USB接続データ端末の売上が堅調に推移し、M2M市場全体としても、通信費の低減化等の影響を受けて潜在的ニーズが顕在化し、汎用性の高い後継機種等については多数の商談が見込まれております。

デバイス事業のドメイン拡大の具体的なモデルケースの1つとして、立ち上げた農業ICT(※2)事業「NCXX FARM」(<http://farm.ncxx.co.jp/>)では、花巻本社の遊休地を利用した試験農園において、気温、湿度、土壌温度、土壌水分等の環境データの収集等を行なっておりますが、8月には試験農園の第2期定植が完了し、11月からの収穫及びデータ収集に向けた準備も整いました。

また、5月に開始した「第12回いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業」の採択を受けた、きのこのSATO株式会社との共同研究によるシステム開発については、8月末には基本仕様の合意が終わり、きのこの栽培時に不可欠な環境条件のうち、温度・湿度・二酸化炭素濃度の3点のセンシングによる環境条件のデータ収集と作業者へのアラームを発信するシステム開発に着手をいたしました。

この結果、デバイス事業の売上高は、1,857百万円(前年同期比1,003.8%増)となり、セグメント利益は156百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となり、当社グループの収益に大きく貢献いたしました。

- ※1 M2Mとは、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムで、人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。そのため、パソコンやサーバーだけではなく、車両運転管理システムとの融合による運転状況の管理、自動販売機の在庫管理や故障等のモニタリング、エレベーターやATMの遠隔監視や故障等のモニタリング、電気・ガスのメーターの遠隔検針やセキュリティ対策など、多種多様な分野で導入されています。
- ※2 農業ICTとは、センサーデバイスで測定データ(温度、湿度、照度等)を収集して可視化して、データを収集・蓄積することで管理された圃場における効率的な農業経営を目指すものです。

⑤ 広告代理業

広告代理業につきましては、アベノミクスや消費税増税の駆け込み需要もあり、当年度は、広告市場規模が前年比を上回ることが予測されております。そのような中で、当社の広告代理業を担う株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、従来の事業ポートフォリオを見直し、人材リソースを再配分して新規広告及び新規事業テーマの開発に一層注力できる体制といたしました。

とりわけ情報サービス事業との連携を重視し、企業調査レポートサービスを拡充するための、各種マーケティング活動を実施しております。また、オンラインサービスでの地方の広告関連会社との連携を図るべくプロジェクトを発足し、当該会社とのネットワークを活かした新たなビジネス領域への取り組みにも着手し、第4四半期連結会計期間においてリリースする予定としております。

その結果、当事業の売上高は664百万円となり、セグメント利益は41百万円となりました。なお、広告代理業につきましては、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間から損益を取り込んだため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて940百万円増加し5,196百万円となりました。これは主に、有価証券600百万円及び未収入金446百万円減少した一方で、現金及び預金873百万円及び前渡金233百万円並びに為替ヘッジによるデリバティブ債権が282百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し2,130百万円となりました。これは主に、預り金が270百万円減少した一方で、短期社債200百万円及び前受金239百万円並びに長期借入金134百万円が増加したこと等によるものであります。なお、短期社債及び長期借入金の増加につきましては、主に株式会社ネクスの取引先からの予定を上回る発注と、それに伴い受注確定した製品を一括仕入れする事によってスケールメリットを享受するためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて555百万円増加の3,066百万円となりました。これは主に四半期純利益を230百万円計上したことに加えて、子会社の増資等により少数株主持分が279百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、現時点において前回予想値からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、株式会社バーサタイルの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間におきまして、FISCO (BVI) Ltd. が清算終了したため、連結の範囲から除いております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社（一部の国内子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。当該変更による損益に対する影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,720	1,719,355
受取手形及び売掛金	367,549	569,966
有価証券	600,000	—
商品及び製品	3,066	738
仕掛品	247,406	327,932
原材料	22,077	13,772
未収入金	468,853	22,189
前渡金	205,974	439,419
デリバティブ債権	3,449	285,522
その他	58,883	89,229
貸倒引当金	△4,942	△2,590
流動資産合計	2,818,039	3,465,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	255,477	255,477
減価償却累計額	△203,967	△209,490
建物及び構築物(純額)	51,509	45,986
工具、器具及び備品	429,144	416,655
減価償却累計額	△385,038	△391,762
減損損失累計額	△3,535	△3,535
工具、器具及び備品(純額)	40,570	21,357
土地	152,646	152,646
リース資産	3,288	3,288
減価償却累計額	△1,534	△2,027
リース資産(純額)	1,753	1,260
その他	71,481	88,690
減価償却累計額	△20,733	△35,074
その他(純額)	50,747	53,615
有形固定資産合計	297,227	274,866
無形固定資産		
ソフトウェア	21,259	63,402
ソフトウェア仮勘定	14,346	122,476
のれん	915,095	1,029,439
その他	4,998	5,088
無形固定資産合計	955,699	1,220,406
投資その他の資産		
投資有価証券	11,104	91,066
差入保証金	110,618	100,632
保険積立金	889	1,379
その他	79,659	58,097
貸倒引当金	△17,655	△15,616
投資その他の資産合計	184,616	235,558
固定資産合計	1,437,544	1,730,832
繰延資産		
株式交付費	324	—
繰延資産合計	324	—
資産合計	4,255,908	5,196,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,778	293,186
短期借入金	168,066	232,546
短期社債	—	200,000
前受金	245,911	485,020
未払法人税等	11,666	45,496
預り金	289,191	18,294
移転損失引当金	3,450	—
製品保証引当金	—	29,000
その他	134,623	220,222
流動負債合計	1,244,688	1,523,765
固定負債		
長期借入金	416,477	550,980
長期預り保証金	15,570	14,070
退職給付引当金	2,785	2,785
製品保証引当金	22,000	—
その他	43,436	38,428
固定負債合計	500,269	606,264
負債合計	1,744,957	2,130,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,208,429
資本剰余金	850,238	851,779
利益剰余金	△64,352	166,548
自己株式	△144,391	△139,048
株主資本合計	1,837,024	2,087,709
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	108	4,395
その他の包括利益累計額合計	108	4,395
新株予約権	37,029	57,861
少数株主持分	636,788	916,373
純資産合計	2,510,950	3,066,339
負債純資産合計	4,255,908	5,196,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,042,475	4,446,756
売上原価	1,274,301	3,122,252
売上総利益	768,174	1,324,504
販売費及び一般管理費	673,355	1,121,617
営業利益	94,819	202,886
営業外収益		
受取利息	29,857	14,150
為替差益	—	97,467
貸倒引当金戻入額	186	2,329
その他	3,017	4,511
営業外収益合計	33,061	118,458
営業外費用		
支払利息	1,491	12,086
為替差損	69	—
株式交付費償却	1,462	324
支払手数料	70	3,901
その他	443	3,551
営業外費用合計	3,535	19,863
経常利益	124,344	301,480
特別利益		
投資有価証券売却益	2,287	—
持分変動利益	—	75,008
その他	1,910	—
特別利益合計	4,197	75,008
特別損失		
固定資産売却損	977	—
固定資産除却損	1,135	—
投資有価証券売却損	1,302	—
持分変動損失	2,904	—
特別損失合計	6,319	—
税金等調整前四半期純利益	122,223	376,488
法人税、住民税及び事業税	2,598	43,044
法人税等合計	2,598	43,044
少数株主損益調整前四半期純利益	119,625	333,443
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,968	102,542
四半期純利益	122,593	230,900

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,625	333,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	—
為替換算調整勘定	7,723	4,287
その他の包括利益合計	7,490	4,287
四半期包括利益	127,115	337,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,069	235,188
少数株主に係る四半期包括利益	△2,954	102,542

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	計
売上高					
外部顧客への売上高	578,926	96,703	1,198,068	168,250	2,041,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,092	25,905	32,973	—	80,971
計	601,018	122,609	1,231,041	168,250	2,122,919
セグメント利益又は損失(△)	168,507	72,195	37,921	△1,332	277,292

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	527	2,042,475	—	2,042,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	80,971	△80,971	—
計	527	2,123,447	△80,971	2,042,475
セグメント利益	301	277,593	△182,774	94,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△182,774千円には、セグメント間取引消去△80,971千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△101,803千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、当第3四半期連結会計期間に株式会社ネットインデックス及び株式会社ダイヤモンドエージェンシーを連結子会社化したことに伴い、株式会社ネットインデックスが運営する「デバイス事業」を新設いたしました。また、株式会社ダイヤモンドエージェンシーが運営する「広告代理業」を第4四半期会計期間において、報告セグメントとする予定であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ネットインデックス及び株式会社ダイヤモンドエージェンシーの株式取得により両社を連結の範囲に含めております。これに伴い、「デバイス事業」で前連結会計年度の末日に比べ、資産が1,522,062千円増加しております。また、株式会社ダイヤモンドエージェンシーの株式取得に伴い、前連結会計年度の末日に比べ、資産は337,768千円増加しております。当該増加分は当第3四半期連結累計期間において「その他」のセグメントに含まれますが、第4四半期連結会計期間においては、新セグメントとして「広告代理業」を設置し、当該セグメントに含めて開示する予定であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、当社は株式会社ネットインデックスの株式取得により連結子会社化し「デバイス事業」セグメントを新設しております。今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において476,463千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社は株式会社ダイヤモンドエージェンシーの株式取得により連結子会社化しております。当第3四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は「その他」セグメントにおいて、166,479千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	595,593	55,186	1,274,490	1,857,152	664,120	4,446,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,457	34,331	16,800	—	3,300	79,888
計	621,050	89,518	1,291,290	1,857,152	667,420	4,526,432
セグメント利益	169,519	35,246	4,432	156,443	41,507	407,149

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	213	4,446,756	—	4,446,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79,888	△79,888	—
計	213	4,526,645	△79,888	4,446,756
セグメント利益	59	407,209	△204,323	202,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連）であります。

2. セグメント利益の調整額△204,323千円には、セグメント間取引消去△79,888千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△124,434千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ネクスの第三者割当増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、「デバイス事業」セグメントで101,444千円であります。

また、当社は、平成25年5月1日付で株式会社バーサタイルの株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「コンサルティング事業」セグメントで102,710千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第2四半期連結累計期間より、経営管理手法の変更に伴い、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。セグメント別損益の実態をより正確に表示するために測定方法を変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。また、当該事象による影響額につきましては、子会社の増加等による組織再編を伴うものであることから困難なため、算出しておりません。

(6) 重要な後発事象

1. 子会社の増資に関する事象

当社の連結子会社である株式会社ネクスは、平成25年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

① 発行期日	平成25年10月31日
② 発行新株式数	普通株式349,000株
③ 発行価格	1株につき868円
④ 発行価額の総額	302,932,000円
⑤ 資本組入額	1株につき434円
⑥ 資本組入額の総額	151,466,000円
⑦ 払込期日	平成25年11月18日
⑧ 割当先及び割当株数	株式会社エイビット・ホールディングス 349,000株

2. 株式会社デアンドジョインの株式取得及び子会社の異動

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社デアンドジョイン（以下「D&JOIN社」といいます。）の全株式（除く自己株式）を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の理由

D&JOIN社は、1975年にアニュアル・レポートの企画制作会社として設立され、37年の長きにわたって様々なIRツール・メディアにおいて実績を重ね、多様なコミュニケーションツールの企画立案、作成業務を営んでおります。特にアニュアル・レポートは、日本を代表するグローバル企業70社から受注しており、これらの企業のアニュアル・レポートは、米国のインターナショナルARCアワード、日経アニュアルレポートアワードを受賞しております。

また、多くの大手都銀から地方銀行等の金融機関のアニュアル・レポートを受注するとともに、その他にもディスクロージャー誌やインベスターズガイド、会社案内、CSRレポート、株主通信、さらには、大学の学校案内まで幅広くIRを中心としたコミュニケーションツールの制作を行っております。

今般、D&JOIN社を当社グループに迎えることにより、両社の顧客に対して、それぞれ新たなサービスの提供を重層的に提案できることから即効性の高いシナジー効果が生まれると判断しました。

また、当社グループは、広告代理業の株式会社ダイヤモンドエージェンシーも傘下にあることから、D&JOIN社とのコラボレーションにより、新たなIRツール・メディア、ならびに広告代理業の構築や拡大を見込んでおります。D&JOIN社の株式取得により連結子会社とすることで、情報サービス事業の強化を図り、当社グループの更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の概要

① 名称	株式会社デアンドジョイン
② 所在地	東京都千代田区神田錦町二丁目4番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 栗村スミ子
④ 事業内容	広告代理業務、書籍雑誌及び図画の出版、出版物広告代理業
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 設立年月日	1975年5月14日

(3) 株式取得日 平成25年11月8日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数	14,010株
② 取得価額	196百万円
③ 取得後の持分比率	100.0%